

中学生の保護者を対象とした柔道授業に関する調査

與 儀 幸 朝 *

(2018 年 10 月 23 日 受理)

A survey of judo learning with junior high school student's parents as the participants

YOGI Yukitomo

Abstract

The purpose of this study was to conduct survey of parent's consideration of safety in the teaching of judo at junior high school.

The research method covered the parents of students from two junior high schools (N=1,115). The survey was conducted between June, and July, 2017. The analysis of the survey results compared grades by way of the Kruskal-Wallis one-way analysis of variance test.

Consideration of physique and differences in physical fitness were inspected and researched by way of the Chi-squared test and Spearman's correlation between two variables.

The results of the study revealed that parents' anxiety over the safety of first grader's who learn judo was significantly higher than that of second and third grader's parents. Parents who don't have judo experience were significantly more anxious about risks than parents with experience of judo. Parents were of the opinion that it was necessary to take physique and physical fitness into consideration when participating in judo learning. Of the parents taking part in the survey, 42% were affirmative about adding judo learning to the curriculum at elementary school, while 58% were negative about it.

Keyword : Judo learning, Parents' thought to judo learning, Safety of judo learning

* 鹿児島大学 法文教育学域 教育学系 講師

I 緒言

平成 24 年度から中学校において武道領域が必修化され、第 1 学年及び第 2 学年においては、すべての生徒が履修することになった。また、第 3 学年及び高等学校入学年次、その次の年次以降においては、生徒が選択して履修することができるようになっている^{8) 9)}。中学校において武道領域が必修化となった背景には、教育基本法(2006)の改正によって第二条第五項に「伝統と文化を尊重」することが強調されたことにある¹¹⁾。また武道は、武技、武術などから発生した我が国固有の伝統的な運動文化であり、その武道の持つ特性が、学校教育における体育指導の内容として重視されたからである⁴⁾。

中学校学習指導要領(2008)における武道領域の内容の取扱いは、柔道、剣道、相撲の中から一つを選択して履修できるようになっている。また、地域や学校の実態に応じて、なぎなたなどのその他の武道についても履修させることができることが示されている⁵⁾。武道等指導推進事業(武道等の指導成果の検証)調査報告書(2015)によると、2014 年度に実施されている武道の状況は、柔道(男子 63.4%, 女子 61.0%), 剣道(男子 34.1%, 女子 34.9%), 相撲(男子 3.5%, 女子 2.6%), その他の武道(男子 1.9%, 女子 2.1%)と報告されており、柔道の実施率が最も高い¹⁵⁾。しかし、柔道における運動中の事故が他の運動種目と比較して多いことが先行研究によって報告されている^{1) 16)}。このことから、生徒の安全性を確保するためは、施設環境の事前確認、事故が発生した場合の対応、三年間または二年間の見通しを持った指導計画の作成、外部指導者との連携・協力などが必要不可欠である。

武道必修化以降の柔道授業に関連する研究では、心理的評価尺度の開発²⁰⁾、学習意欲への影響の検討²¹⁾、授業協力者導入による態度に及ぼす影響¹⁴⁾、単元計画の検討²²⁾などが報告されている。また、必修化以前では、効果的で安全な指導¹³⁾、協同学習の導入効果²⁾、初心者への投げ技の指導¹⁷⁾などが存在する。しかし、安全性の確保の観点から、学習指導を展開する教員、指導を受ける生徒、学校へ子供を通わせる保護者のそれぞれの立場から、柔道授業の在り方について検討した研究は少ない。武道領域が必修化となる以前から、内田¹⁶⁾や星¹⁾らによって柔道の重大事故の危険性が指摘され、必修化が導入された頃はマスメディア等によって柔道授業の安全性は、他の剣道や相撲と異なり注目を浴びていた。

文部科学省は、これまでに中学校及び高等学校の教科体育において、柔道の効果的な指導が行われるように昭和 40 年に「学校における柔道指導の手引き」、昭和 57 年に「柔道指導の手引き」、平成 19 年に「柔道指導の手引き(二訂版)」を刊行している。そして、武道領域が必修化された翌年の平成 25 年に「柔道指導の手引き(三訂版)」を作成している。三訂版は、柔道の安全かつ円滑な実施のため、安全指導の配慮についてはもとより、より柔道の指導が充実できるような具体的な指導方法が示されている。特に中学校及び高校で配慮すべき事項のなかで、生徒一人一人の体力差や技能差を考慮して組み合う相手や班編成に十分配慮することなど具体的な指導方法が示されている⁴⁾。また、スポーツ庁は武道等や課題がみられる運動領域の指導を担う教員の資質向上、指導の充実等を図ることなどを目的として、武道等指導充実・

資質向上支援事業を立ち上げて、武道指導に関する支援体制の強化等の取組をサポートしている。さらに都道府県教育委員会においても、安全指導に重点を置いた教員研修会を定期的に開催するなど、武道指導における支援を展開している。

このような状況のなかで、保護者が学校教育で実施される柔道授業の安全性について、どのような考えを持っているのかを明らかにした報告は存在しない。そこで本研究では、武道領域において柔道を第1学年から第3学年にかけて全学年で実施している中学校の保護者を対象として、柔道授業の安全性に関する質問紙調査を行い、保護者の側から捉えた考えを明らかにすることを目的とした。

Ⅱ 方法

1 調査対象と方法

本研究における調査は、人口約60万人の中核都市K市で柔道授業を全学年で実施している中学校2校に協力を要請し、同校に在籍する生徒の保護者1,288名を対象とした。調査時期は、平成29年6月から同年7月に、著者らによって作成された無記名の自記式質問紙調査を学級担任が生徒に配布し、生徒は家庭で保護者に記入してもらい、回収用封筒に入れて返却した。そのうち調査拒否や回収不能を除いた1,115名を分析対象とした。また、インフォームド Consentとして、対象者の意思で調査への参加の有無の決定すること、調査へ協力することによって不利益を被ることがないこと、実施者に詳細な回答を求めることができることなどを調査用紙に明記した。

2 調査内容

対象となる保護者の基本属性に関する項目では、性、柔道経験（授業や部活動）の有無、子供の学年について回答を求めた。

次に、柔道授業に関する項目では、武道等指導推進事業（武道等の指導成果の検証）調査報告書¹⁵⁾、学校体育実技資料第2集柔道指導の手引き（三訂版）⁴⁾、柔道の安全指導²⁴⁾を参考に、著者らによって以下の（1）から（8）の質問項目に決定して4件法で回答を求めた。

【質問項目】

（1）体育の授業で柔道が実施されることについて、重大事故（頭部損傷による意識障害及び死亡など）やケガ（骨折など）などの危険性に不安を感じる〔柔道授業の危険性への不安〕。（2）柔道における重大事故（頭部損傷による意識障害及び死亡など）やケガ（骨折など）の危険性についてマスコミの報道などで知っている〔柔道の危険性の認知〕。（3）これまでに柔道の授業や部活動で発生した重大事故（頭部損傷による意識障害及び死亡など）やケガ（骨折など）について、どのような場面で多く発生しているのか知っている〔柔道事故の場面〕。（4）同級生と比較してあなたの子供の体格についてお答えください〔子供の体格〕。（5）柔道の授業では、生徒同士の体格差を考慮してほしい〔体格差の考慮〕。（6）同級生と比較してあなたの子供の体力についてお答えください〔子供の体力〕。（7）柔道の授業では、生徒同士の体力差を考慮

してほしい〔体力差の考慮〕。(8) 水泳やボール運動のように「柔道」の授業も小学校段階から「柔道(柔道運動)」として取り入れることで、中学校段階での授業において重大事故やケガのリスクを低下させることにつながると思う〔小学校段階からの導入〕。

【回答】

①あてはまる, ②ややあてはまる, ③あまりあてはまらない, ④あてはまらない, の4件法で求めた。なお, 質問項目(4)は, ①大きいほうだと思う, ②やや大きいほうだと思う, ③やや小さいほうだと思う, ④小さいほうだと思う, 質問項目(6)は, ①高いほうだと思う, ②やや高いほうだと思う, ③やや低いほうだと思う, ④低いほうだと思う, とした。処理は, ①から④の回答を1から4に数値化した。

3 分析方法

質問項目別に出現割合を算出して, 正規性を検討するためにKolmogorov-Smirnov検定を実施した。次に, 子供の学年によって保護者の〔柔道授業の危険性への不安〕に相違がみられるのかを検討するためKruskal-Wallis検定を実施した。なお, 学年間に有意差が認められた場合には下位検定としてSteel-Dwass法を用いた多重比較検定を行った。また, 保護者の柔道経験の有無が〔柔道授業の危険性への不安〕に与える影響, 体格差や体力差への考慮など, 項目間の関連性を χ^2 検定及びSpearmanの順位相関係数などを用いて検討した。

本研究における統計処理は, Excel2016及びSPSS Statistics24を用いた。統計的有意水準は $P<0.05$ とした。

Ⅲ 結果

表1に質問項目別の出現割合等の結果を示す。なお, Kolmogorov-Smirnov検定の結果, いずれの質問項目も正規分布には従わなかった($P<0.001$)。

対象者1,115名の基本属性は, 男性29.6%(330名), 女性70.4%(785名)だった。柔道経験の有無は, 経験あり24.7%(275名), 経験なし75.3%(840名)だった。学年別の内訳は, 1年生の保護者36.1%(403名), 2年生の保護者34.1%(380名), 3年生の保護者29.8%(332名)だった。

表1 質問項目別の出現割合及びKolmogorov-Smirnov検定の結果 (n=1,115)

質問項目	①あてはまる	②ややあてはまる	③あまりあてはまらない	④あてはまらない	K-S検定	
					検定の統計値	P値
(1)柔道授業の危険性への不安	30.9%(n=344)	47.7%(n=532)	17.8%(n=198)	3.7%(n=41)	0.257	P<0.001
(2)柔道の危険性の認知	43.6%(n=486)	36.0%(n=401)	16.1%(n=179)	4.4%(n=49)	0.264	
(3)柔道事故の場面	9.9%(n=110)	34.7%(n=387)	42.7%(n=476)	12.7%(n=142)	0.246	
(4)子どもの体格	10.7%(n=119)	36.8%(n=410)	35.2%(n=393)	17.3%(n=193)	0.220	
(5)体格差の考慮	64.7%(n=721)	27.1%(n=302)	6.6%(n=74)	1.6%(n=18)	0.390	
(6)子どもの体力	8.2%(n=91)	44.7%(n=498)	36.8%(n=410)	10.4%(n=116)	0.263	
(7)体力差の考慮	55.2%(n=615)	33.9%(n=378)	9.2%(n=103)	1.7%(n=19)	0.336	
(8)小学校段階からの導入	12.6%(n=141)	29.4%(n=328)	37.9%(n=423)	20.1%(n=223)	0.224	

対象者の基本属性: 男性29.6%(330名) 女性70.4%(785名)、柔道経験あり24.7%(275名) なし75.3%(840名)、保護者は1年生36.1%(403名) 2年生34.1%(380名) 3年生29.8%(332名)

※ 問4は, ①大きいほうだと思う, ②やや大きいほうだと思う, ③やや小さいほうだと思う, ④小さいほうだと思う, で回答を求めた。

※ 問6は, ①高いほうだと思う, ②やや高いほうだと思う, ③やや低いほうだと思う, ④低いほうだと思う, で回答を求めた。

図1に「質問項目(1) 柔道授業の危険性への不安」の学年別状況を示す。本研究では、学年間で相違がみられるか検証するため Kruskal-Wallis 検定を用いて検討した結果、学年間に有意差が認められた ($P<0.01$) ため、Steel-Dwass 法を用いた多重比較検定を実施した。その結果、1年生の保護者が2年生 ($P<0.001$) 及び3年生 ($P<0.01$) の保護者に比較して、〔柔道授業の危険性への不安〕が有意に高いことが示された。

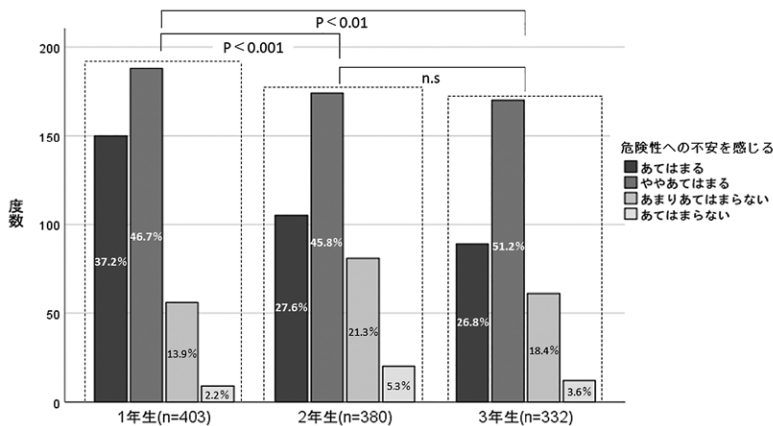


図1 柔道授業の危険性への不安（学年別状況）及び学年間比較の結果

図2に柔道経験の有無が「質問項目(1) 柔道授業の危険性への不安」の回答に与える影響について検討した結果を示す。

ここでは、4件法で求めた回答を、①あてはまる、②ややあてはまる、を「柔道授業の危険性への不安を感じる」と置き換え、③あまりあてはまらない、④あてはまらない、を「柔道授業の危険性への不安を感じない」と置き換えたうえで、 χ^2 検定を実施した。その結果、柔道経験がない保護者が、柔道経験がある保護者に比較して不安を感じることが有意に高いことが示された ($\chi^2 = 43.48$, $P<0.001$)。

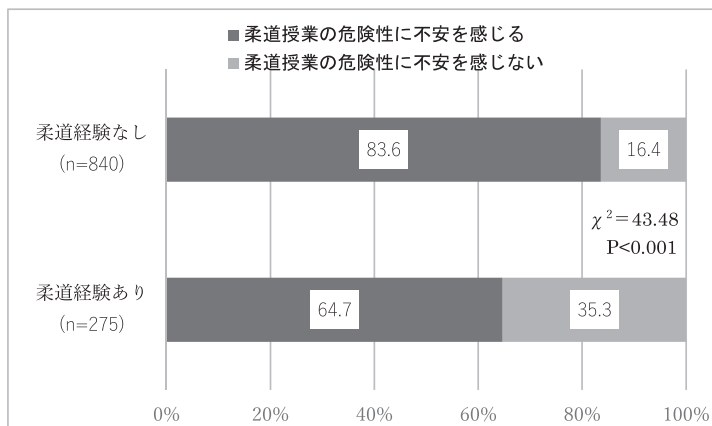


図2 経験の有無が柔道授業の危険性への不安に与える影響

表2に柔道授業の危険性に不安を感じるか否かが、「質問項目(5) 体格差の考慮」及び「質問項目(7) 体力差の考慮」の回答に与える影響について検討した結果を示す。

ここでは、4件法で求めた回答を、①あてはまる、②ややあてはまる、を「体格差の考慮は必要」及び「体力差の考慮は必要」と置き換え、③あまりあてはまらない、④あてはまらない、を「体格差の考慮は不要」及び「体力差の考慮は不要」と置き換えたうえで、 χ^2 検定を実施した。その結果、柔道授業の危険性に不安を感じる保護者が、不安を感じない保護者に比較して〔体格差($\chi^2 = 92.56$, $P < 0.001$)〕及び〔体力差($\chi^2 = 81.10$, $P < 0.001$)〕の考慮は必要と考えていることが示された。

表2 柔道授業の危険性への不安が体格差及び体力差の考慮の必要性に与える影響

	体格差の考慮			体力差の考慮		
	必要	不要	P値	必要	不要	P値
柔道授業の危険性に不安を感じない保護者(n=239)	76.5%	23.5%	$\chi^2=92.56$ $P<0.001$	72.8%	27.2%	$\chi^2=81.10$ $P<0.001$
柔道授業の危険性に不安を感じる保護者(n=876)	95.9%	4.1%		93.5%	6.5%	

IV 考察

本研究は、中学生の保護者を対象とした柔道授業の安全性に関する調査を実施し、保護者の側から捉えた考えを明らかにすることが目的だった。

表1の質問項目(1)の結果から、78.6%の保護者が「柔道授業の危険性へ不安」を抱いていることが明らかとなった。必修化が導入された時期に大外刈りや背負い投げといった投げ技の安全性に疑念が持たれ、柔道の危険性についてマスメディアで多く取り上げられたことで、投げ技への恐怖心が増幅され、保護者の不安を抱く要因となったと推察される。

さらに、図1の結果から〔(1) 柔道授業の危険性への不安〕について、1年生の保護者が2年生及び3年生の保護者と比較して有意に高いことが示された。本研究では、柔道の授業を三年間にわたり継続して実施している中学校の保護者を対象として調査を行った。2年生及び3年生の保護者が1年生の保護者と比較して低値を示したのは、子どもの授業体験を通して、イメージしたものと異なることに気づき、不安が薄れたのではないかと考えられる。また、武道領域の種目は、他の運動領域の種目と異なり中学校で初めて学習する内容であり、柔道は相手を攻撃したり相手の技を防御したりすることによって勝敗を競い合うコンタクトスポーツ⁴⁾であることから、1年生の保護者の危険性への不安が2年生及び3年生の保護者より有意に高くなったのではないかと推察される。

図2の結果から柔道経験の有無によって〔(1) 柔道授業の危険性への不安〕に差が存在し、経験がない保護者が、経験がある保護者と比較して有意に高いことが示された。その要因として、本研究で対象とした保護者(集団)が生徒だった当時は、2008年以前の学習指導要領であったことが影響していると類推される。その当時は、「格技」または「武道」という名称で現在

の武道領域は実施されていたものの領域選択制であった^{6) 7)} ため、在学していた中学校で柔道が実施されていなかった場合や他の運動領域を選択していた場合は、柔道の経験を有しない保護者も存在する。従って、柔道の経験がある保護者は、技能の特性以外にも伝統的な行動の仕方や礼儀作法の尊重などを学んできた経験があり、学校教育における柔道授業の危険性への不安が、経験のない保護者と比較すると低値になったと考えられる。他方、柔道の経験がない保護者は、競技としての格闘的な局面における競争性のイメージが先行し、危険性への不安に影響を与えていると推察される。

表2の結果から柔道授業の危険性に不安を感じる保護者が、不安を感じない保護者と比較して〔(5)体格差の考慮〕は必要と考えていることが有意に高い結果が示された。その要因として、体格差がある相手と投げたり投げられたり、抑えたり抑えられたりといった攻防の局面で、ケガをしたりさせたりすることに対する危険性への不安を抱いていることが考えられる。山口ら¹⁹⁾ は、この時期の子供は同じ年齢であっても成長率に変化が生じることを指摘している。また、渡辺ら¹⁸⁾ も発育には複数のパターンが存在することを報告していることから、相手との対人的な技能を中核⁴⁾ としている柔道においては、発達段階の個人差に応じて体格差を考慮することが必要である。

さらに、柔道授業の危険性に不安を感じる保護者が、不安を感じない保護者と比較して〔(7)体力差の考慮〕も必要と考えていることが有意に高い結果が示された。中学校学習指導要領解説保健体育編⁸⁾ では各領域の内容の取扱いのなかで、武道においては学習段階や個人差を踏まえて安全の確保に十分留意することが明記されている。学習段階とは、生徒のこれまでの経験や技能のことを指し、個人差とは体力の実態を指している⁴⁾。この表記は、球技や水泳など他の運動領域では記されていない。本村¹⁰⁾ は、柔道の授業において体力差を考慮することの必要性を指摘している。一方、保護者は文部科学省が毎年公表する全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を新聞報道やニュース等で知る機会があり、子供の体力の低下傾向や運動する子供とそうでない子供の二極化の問題などについては、ある程度理解していることが考えられる。従って、柔道授業の危険性に不安を感じている保護者は、相手と直接組み合って攻防を展開する柔道においては、個人の体力差が大きく影響を与えていることが結果に反映されていると推察される。

体格差の考慮と体力差の考慮については、柔道授業の危険性に不安を感じない保護者でも7割以上が必要であるという実態が示された(表2)。そこで本研究では、〔(5)体格差の考慮〕と〔(7)体力差の考慮〕の関係性について、Spearmanの順位相関係数を求めた。その結果、両項目間には強い相関があることが示された($r=0.675$, $P<0.01$)。学習指導要領解説保健体育編⁸⁾ や柔道指導の手引き⁴⁾ 等では、体力差の考慮については明記されているが、体格差の考慮については記されていない。しかし、本研究の結果から体力差の考慮に加えて、体格差の考慮についても必要と感じている実態が示されたことから、身体の発育・発達が著しい時期の中学生を対象とした柔道授業では、体格差の考慮も視野に入れた学習指導を展開していくこと

で、より安全性が高まると考えられる。

本研究では、質問項目の最後に水泳やボール運動のように柔道も〔(8) 小学校段階から導入〕することで、重大事故やケガのリスクを低下させることにつながると思うか否かについて、保護者の考えを問う質問を設けた(表1)。その結果、①「あてはまる」、②「ややあてはまる」と答えた保護者が42%、③「あまりあてはまらない」、④「あてはまらない」が58%で、〔小学校段階からの導入〕については否定的な保護者が肯定的な保護者を上回る結果となった($\chi^2 = 26.83$, $P < 0.001$)。

本研究において、この質問を設けた理由の一つに、宮下³⁾の発育発達に沿った体力づくりの理論が内包されている。この理論では、動作の習得は10歳頃までが年間発達量が高く、それ以降は低下していく傾向が示されている。従って、柔道に必要な基本的な動きを習得させるには、小学校段階から水遊び(水泳)やボール運動(球技)といった他の運動領域と同じように、「柔道遊び」や「柔道運動」として、又は「体づくり運動」に柔道の技能特性につながる動きなどを取り入れて、基本となる動きを習得させておくことでより一層安全性が高まるのではないかと類推したからである。しかし、保護者を対象とした本研究では、危険性への不安を抱いている保護者が多かったことから、小学校段階からの導入については支持しない結果となったが、性別・経験別でみると柔道経験のある男性の保護者は、小学校段階からの導入に肯定的な割合が50.4%で否定的な保護者(49.6%)を若干上回る結果となった。今後は、実際に学習指導を展開する教員や柔道を体験する生徒を対象とした調査も実施して、柔道が他の運動領域と同じように小学校段階から導入されることの実現可能性を検討していきたい。

V 結論

本研究から、次の結論が得られた。

- 1 約8割の保護者は、体育の授業で柔道が実施されることについて、重大事故やケガなどの危険性に不安を抱いている。特に1年生の保護者が2年生及び3年生の保護者と比較して不安を感じている割合が有意に高い。
- 2 柔道経験がない保護者は柔道経験がある保護者と比較して、柔道授業の危険性への不安を感じている割合が有意に高い。
- 3 柔道授業の危険性に不安を感じている保護者は、不安を感じていない保護者と比較して、体格差や体力差の考慮を必要と考えている割合が有意に高い。
- 4 小学校段階から水遊び(水泳)やボール運動(球技)のように、柔道も「柔道遊び」や「柔道運動」として導入することで、重大事故やケガのリスクを低下させることにつながると思うか否かについて、否定的に考えている保護者の割合が有意に高い。

付記

本研究は、JSPS 科研費 JP17K04805 の助成を受けて行われた。

文献

- 1) 星秋夫・稲葉裕：学校での運動時における外因性死亡の発生状況，体力科学，51，85-92，2002.
- 2) 伊藤三洋・石倉忠夫・杉江修治：柔道授業への「自他共栄協同学習の形」導入の効果，中京大学教養論叢，44（4），1049-1057，2004.
- 3) 宮下充正：子どものからだ，東京大学出版，163，1980.
- 4) 文部科学省：学校体育実技資料第2集柔道指導の手引き（三訂版），2013.
- 5) 文部科学省：中学校学習指導要領，文部科学省，85-97，2008.
- 6) 文部省：中学校学習指導要領，1969.（国立教育政策研究所：学習指導要領データベース <https://www.nier.go.jp/guideline/s44j/index.htm>，参照日2018年2月8日）.
- 7) 文部省：中学校学習指導要領，1989.（国立教育政策研究所：学習指導要領データベース <https://www.nier.go.jp/guideline/h01j/index.htm>，参照日2018年2月8日）.
- 8) 文部科学省：中学校学習指導要領解説保健体育編，東山書房，97-115，2008.
- 9) 文部科学省：高等学校学習指導要領解説保健体育編・体育編，東山書房，71-80，2009.
- 10) 本村清人：新しい柔道の授業づくり，大修館書店，30-34，2003.
- 11) 本村清人：学校武道の歴史，武道，538（9），40-45，2011.
- 12) 日本武道協議会：中学校武道必修化指導書，三友社，2017.
- 13) 佐藤幸夫・鯨島元成・高橋健司：中学校における柔道の効果的で安全な指導，柔道，80（1），89-92，2008.
- 14) 高橋進・田中裕之・高橋健司・磯村元信・尾形敬史・鯨島元成・小志田憲一・向井幹博・森英也・鯨島康太・興儀幸朝・浅野哲男・佐藤幸夫・竹澤稔裕・木村昌彦：柔道授業協力者導入による中学生の柔道授業に対する態度に及ぼす影響，講道館柔道科学研究会紀要，16，119-138，2017.
- 15) 東京女子体育大学：武道等指導推進事業（武道等の指導成果の検証）調査報告書，2015.
- 16) 内田良：柔道事故－武道の必修化は何をもたらすのか－（学校安全の死角（4））愛知教育大学研究報告，教育科学編，59，131-141，2010.
- 17) 渡辺冬花：初心者から投げ技の攻防を楽しませる柔道の授業づくり，女子体育51（4），38-43，2009.
- 18) 渡辺隆嗣・疋田啓吉・青柳領・松浦義行：身長の発育パターンの違いによる体力の発達パターンの検討，体育学研究，31（3），213-226，1986.
- 19) 山口明彦・井上恒志郎・佐久間邦弘：筋と筋力の発達，発育発達研究，13（2），81-86，2015.
- 20) 山本浩二・島本好平・永木耕介：柔道授業における心理社会的学習成果評価尺度の開発，体育学研究，62（1），323-337，2017.
- 21) 興儀幸朝：柔道授業づくり教本を用いた体育授業が学習意欲に及ぼす影響，武道学研究，45（2），135-142，2012.
- 22) 興儀幸朝：柔道授業を初めて履修する中学生を対象とした単元計画の検討，武道学研究，49（1），39-47，2016.
- 23) 全日本柔道連盟：「柔道」授業づくり教本 中学校武道必修化のために，財団法人全日本柔道連盟，2010.
- 24) 全日本柔道連盟：柔道の安全指導，ブレインズ・ネットワーク，1-49，2015.
- 25) 全日本柔道連盟：公認柔道指導者養成テキストC指導員，東京広告，2015.